

直接占領下での那覇高等学校衛生看護科で行われた准看護婦教育と 琉球列島米国民政府の認識

安和やよい*, 名城 一枝**, 嘉手苺英子***

Licensed Practical Nurse Education in the Department of Hygiene and Nursing at Naha Senior High School during occupied period and the Recognition of United States Civil Administration of the Ryukyu Islands

Yayoi AWA*, Kazue NASHIRO**, Eiko KADEKARU***

要 旨

琉球列島米国民政府 (United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, USCAR) による直接占領下での、那覇高等学校衛生看護科で行われた准看護婦教育は、琉球政府文教局の主導で開始されたと報告されているが、衛生看護科に関するUSCARの認識を示す文書は確認されていない。沖縄県公文書館所蔵のUSCAR文書を検討した結果、USCARは衛生看護科設置直前の1966年3月の時点で、衛生看護科履修後の生徒の身分をnurses' aidsとし、そのカリキュラムは看護婦資格取得または看護実践のための正式な看護教育を受けることを前提としたprep-schoolであるとしていたことが分かった。

キーワード：USCAR, 准看護婦教育, 那覇高等学校衛生看護科, 直接占領下, 沖縄

Abstract

A first nursing education for Licensed Practical Nurse (LPN) of Okinawa was started in the Department of Hygiene and Nursing at Naha Senior High School in 1966, when under direct occupation by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR). Although the nursing education for LPN was initiated led by the Education Bureau of Government of the Ryukyus (GRI), the recognition of the USCAR to the beginning of the nursing education for LPN was unknown. As a result of examining the USCAR documents in the Okinawa Prefectural Archives Collection, USCAR considered the students' status as "the nurses' aids" after taking a course in the Department of Hygiene and Nursing at Naha senior High school. In addition, USCAR defined that the curriculum was recognized as a "Prep-school" to receive certified nursing education for nurses' qualifications or for nursing practice as of March 1966.

Keywords: USCAR, Licensed Practical Nurse Education, Department of Hygiene and Nursing at Naha Senior High School, Direct occupation, Okinawa

* 名桜大学総合研究所 〒905-8585 沖縄県為又1220-1 Meio University Research Institute 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, 905-8585, Japan

** 名桜大学人間健康学部看護学科 〒905-8585 沖縄県為又1220-1 Department of Nursing, Faculty of Human Health Science, Meio University 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, 905-8585, Japan

*** 沖縄県立看護大学 〒902-0076 沖縄県那覇市与儀1-24-1 Okinawa Prefectural College of Nursing 1-24-1 Yogi, Naha, Okinawa, 902-0076, Japan

はじめにー研究の背景

1) USCARと琉球政府の組織

沖縄県は、1945年沖縄戦の終結から1972年5月15日まで、米国の直接占領下に置かれた。1945年から1950年までは米国海軍・陸軍による軍政が敷かれ¹⁾、1950年12月から沖縄が日本に復帰する1972年まで琉球列島米国民政府 (USCAR) による直接占領が続いていた²⁾。

USCARは1950年12月に設置されてから、沖縄が日本に復帰する1972年5月までに数回の部局編成を行っている。USCAR設置当初、教育部は民間情報教育部に含まれていたが、1957年に教育部として独立し、1968年には医療行政を行う公衆衛生福祉部に統合されている³⁾。

1952年4月に発足した琉球政府も、日本復帰までに10回の部局編成が行われている。琉球政府では医療行政を行う厚生局と、教育行政を行う文教局は独立した部署として存在していた。琉球政府各部局の所掌事項によると琉球政府立高等学校は文教局、琉球政府立看護学校は厚生局 (厚生局 医務部 医事診療課 看護係) の管轄下にあったことがわかる⁴⁾。

戦後沖縄を統治した軍政府及びUSCARは全ての権限を掌握していたが、実際の占領政策は沖縄住民も参加する形で行われていた⁵⁾。

2) 占領下沖縄の看護教育

占領下の沖縄の看護教育は琉球政府立看護学校、那覇高等学校衛生看護科、琉球大学保健学部で行われている⁶⁾。

(1) 琉球政府立看護学校での看護教育

琉球政府立看護学校の教育に影響したのはワニタ・ワーターワースをはじめとするUSCARの看護顧問^{注(1)}らで、ワーターワース^{注(2)}らが看護顧問をしていた1951年4月に公布された看護・看護教育関係の琉球列島米国民政府布令第35号「看護婦養成学校法 (Nursing School Ordinance)」、布令第36号「看護婦資格審査委員会 (Nurse's Examining Board Ordinance)」に准看護婦の資格は規定されていない⁷⁾。

軍政下の1946年に、沖縄本島の宜野座病院、名護病院、沖縄中央病院に付属看護婦学校が設置された当初の看護学校入学資格は旧小学校卒業以上としていたが、布令第35・36号公布後は看護学校の入学要件を高等学校卒業としている⁸⁾。

また琉球政府立看護学校の卒業生を委託生として琉球大学へ派遣する制度も整備されていた⁹⁾。これは将来の人材育成を目的としたもので、委託教育を修了した人材を看護学校教員とし、看護教育のレベルアップを図ったものとされている¹⁰⁾。

(2) 准看護婦教育

占領下沖縄の准看護婦教育は琉球政府立那覇高等学校の衛生看護科で1966年4月に開始されている¹¹⁾。沖縄の

准看護婦教育は琉球政府文教局が主導して開始されたとあるが¹²⁾、那覇高等学校衛生看護科設置に至る過程でUSCAR側が准看護婦教育をどのように認識していたかを示す報告はない。

(3) 琉球大学保健学部での看護教育

琉球大学保健学部の設置にはUSCAR看護顧問 エラ・フェアフィールド^{注(3)}とミシガン州立大学公衆衛生学・微生物学教授ジャック・ストックトン^{注(4)}が関与していたことがUSCAR文書によって確認できる。ストックトンは1965年から1967年まで沖縄に滞在し、USCAR看護顧問フェアフィールドらとともに日本本土の看護大学や医療施設を視察している。視察後、沖縄の看護教育についてUSCAR、琉球政府、琉球大学、ミシガン州立大学関係者らと検討を重ね、琉球大学での看護教育の実現に貢献している^{注(5)}。

3) ミシガン州立大学ジャックストック・ストックトンとUSCAR看護顧問エラ・フェアフィールド

ミシガン州立大学 (Michigan State University, MSU) は米国教育評議会によって選出され、1951年から沖縄の日本復帰が決定した1968年まで、ミシガン州立大学の教授団 (Michigan Mission) を沖縄に派遣し、琉球大学の教育支援を行っている^{13) 14)}。

1951年から1968年までの17年間に派遣されたスタッフの総数は47名で、それぞれのスタッフの専門は、当時の沖縄の高等教育に必要な分野を考慮して選出されていた¹⁵⁾。1950年代は農学や家政学の教授やスタッフが派遣されているが、1960年代に入り公営の医療機関で従事する医師不足のため¹⁶⁾、沖縄県内での医学教育 (医師の養成) の必要性が議論されるようになると¹⁷⁾、公衆衛生学・微生物学の教授であったジャック・ストックトンが教授団の団長に選出されている^{注(6)}。

ストックトンはUSCAR看護顧問フェアフィールドとともに聖路加看護大学 (現 聖路加国際大学)、高知女子大学家政学部看護学科、鹿児島大学などを視察し、琉球大学で看護教育を開始する「カレッジオブヘルスサイエンス計画」を提案している。ストックトンは「カレッジオブヘルスサイエンス計画」で、4年と2年の看護プログラムを琉球大学で行う事、看護学校での3年間の看護教育をしばらく継続させる事、また2年プログラムは那覇高等学校衛生看護科の生徒が卒業する前に開始すべきとする報告書を1966年10月2日に作成している^{注(7)}。

4) 1960年代 (准看護婦教育開始前後) の看護婦の需給状況

1964年、琉球政府立看護学校が新設され看護婦の養成所はコザ看護学校、那覇看護学校の2校となっている。両校の入学定員はそれぞれ50名で、年間100名の看護婦が養成されていた¹⁸⁾。1968年までには琉球政府看護学校2校で看護婦1,290名、公衆衛生看護婦360名、助産婦60

名が卒業している¹⁹⁾。1,500名を超える卒業生がいても、医療施設で従事する看護婦数は依然不足しており、看護婦不足は深刻な社会問題となっていた^{20) 21)}。業務援助の目的で沖縄を訪問した日本政府厚生省看護責任者も、患者の直接的な世話を多くの無資格の看護助手が行っていることに注目している²²⁾。ミシガン州立大学に送られたストックトンの報告書によれば、1966年当時、民間の病院に勤務する看護婦241名、無資格で看護婦業務に従事している者が796名いたとある^{注(8)}。

1. 目的

沖縄で行われた最初の准看護婦教育はUSCARによる直接占領下の1966年、那覇高等学校の衛生看護科で開始されている。

USCARは戦後沖縄の看護を国際的な基準に近づけるため、看護学校の教員に厳しい資格審査を設ける、看護学生の実習施設となる臨床現場でのリーダー研修・看護婦の再教育の実施、琉球政府立看護学校の入学要件を高校卒業とするなど、様々な方策を講じたとされている²³⁾。そのような方策を講じたUSCARが、高等学校卒業を入学要件とせず、修業年限も短い准看護婦教育の開始を認めたのはなぜかという疑問があった。

そこでUSCAR文書を検討し、那覇高等学校衛生看護科設置に至る過程でUSCARが准看護婦教育についてどのように考えていたかを明らかにしたいと考えた。

2. 方法

沖縄県公文書館所蔵のUSCAR文書から「nursing・看護」「education・教育」をキーワードとして検索し、那覇高等学校衛生看護科が設置された1966年前後に作成された「high school」「nursing program」の語句を含む以下の文書を抽出した。文書の内容を関連部署ごとに継続的に整理し、同時に関係する社会情勢を確認した。

沖縄県公文書館保存のUSCAR文書

資料コード：U80800763B

- ① Memorandum of record, Subject: Progress Report on Nursing Curriculum in Senior High School (備忘録)
- ② Weekly Meeting with Director, Welfare Department, GRI (15 March, 1966) (会議録)

倫理的配慮：

検討に使用した資料は沖縄県公文書館で一般に公開されている文書である。個人の利益を侵害する内容等が削除されていることを確認して研究を開始した。

3. 結果および考察

1) 1966年3月14日 USCAR看護顧問フェアフィールドの備忘録

資料1文書①「Memorandum of record, Subject: Progress Report on Nursing Curriculum in Senior High School」はUSCAR看護顧問フェアフィールドが、翌日に予定されていたUSCARと琉球政府管理者との定例会議のために、高等学校での看護プログラム^{注(9)}の進捗状況をまとめたもので1966年3月14日に作成した備忘録である。

この備忘録にはフェアフィールドがUSCAR教育部から受け取った、高校での看護プログラムの具体的な情報と琉球政府看護係を含む厚生局との会議の内容が箇条書きでまとめられている。

この備忘録によれば、那覇高等学校に設置される衛生看護科の入学対象者は40名の女子生徒で、衛生看護科のカリキュラムは1966年3月20日に琉球政府のカリキュラム審議会によって検討されるとある。また衛生看護科を終了した生徒達は、高校卒業時、通常の高校の卒業証書と衛生看護の単位が与えられると記載されている。

この備忘録には琉球政府厚生局看護係との会議で、那覇高等学校衛生看護科設置に関して、琉球政府の厚生局看護係はこのプログラムについて相談や通知を受けておらず、USCAR公衆衛生福祉部に質問されるまで、このプログラムの存在を知らなかったとあり、看護係が高校での衛生看護科設置についての情報が与えられなかったことに関して不快感を示していると記述されている。

フェアフィールドの文書の最後の段落から、琉球政府看護係は琉球政府の厚生局と文教局との調整なしに実施される那覇高等学校の看護プログラムが看護のレベル低下につながることを危惧していた様子が伺われる。

2) 1966年3月15日USCAR公衆衛生福祉部と琉球政府厚生局管理者の定例会議

資料1文書②「Weekly Meeting with Director, Welfare Department, GRI (15 March, 1966)」は1966年3月15日に行われたUSCAR公衆衛生福祉部と琉球政府厚生局による毎週の定例会の会議録で、文書の表題に(案)とありUSCAR公衆衛生局管理者ムーア氏の手書きの署名も記入されている。

会議録はA4用紙2枚にまとめられており、1頁目には会議の日時と場所が記載されている。会議の出席者はUSCAR側からは公衆衛生福祉部長ブルックス大佐、フレミング中佐、ローラ衛生設備技師、看護顧問フェアフィールド、琉球政府側からは厚生局長マカベ医師、福祉部長ナカムラ氏らの名前が確認できる。

この会議録には、USCAR公衆衛生福祉部と琉球政府厚生局間で話し合われた、①琉球政府厚生局と文教局の

調整、②看護学生に関する法律の改定と衛生看護科のカリキュラム、③衛生看護科カリキュラムを終了した生徒の身分と終了後の教育についての3点の内容が記載されている。

会議録の冒頭、フレミング中佐がマカベ医師に対し、琉球政府の厚生局と文教局間で調整を行うよう強く勧めたとある。この調整については、会議の前日フェアフィールドが作成した備忘録の内容を受けてフレミング中佐が発言したものと考えられる。

看護学生に関する法律 (the nursing students law) については、現行の USCAR 条例を置き換えるために、できるだけ早く改定される。但し、教育とその実施のための新しい法律の基準が、以前に議論したものと一致していない場合は、USCAR 公衆衛生福祉部によって意見が統一されるべきであると記述されている。

1966年当時の看護・看護教育関係の法令は布令第35・36号に代わって布令第162号が運用されていた²⁴⁾。この会議録の議題にある看護学生に関する法律 (the nursing students law) は布令第162号を指すと思われる。布令第162号にも准看護婦制度について定められておらず、衛生看護科設置に伴い布令第162号の変更も検討していたことがこの会議録で確認できる。布令第162号は1968年に民立法第149号が成立するまで変更なく運用されている。この会議の翌月の4月6日には那覇高等学校の衛生看護科1期生35名が入学しており²⁵⁾、USCARは民立法の法的な根拠なしに那覇高等学校衛生看護科での教育が開始されることを追認していたことになる。

衛生看護科でのカリキュラムについて、琉球政府厚生局とUSCARの公衆衛生部で意見のすり合わせが行われるとあることから、衛生看護科の具体的なカリキュラム作成には琉球政府厚生局が関与したことが分かる。この会議録によれば、衛生看護科のカリキュラムは1966年3月15日の時点で、まだ正式に決定していない。しかしフェアフィールドの備忘録に3月20日にカリキュラムに関する会議予定の記載があることや、那覇高等学校衛生看護科一期生が入学した1966年の学校要覧^{註(10)}で、衛生看護科での履修科目や単位数が確認できることから、衛生看護科のカリキュラムはこの会議後、一期生が入学するまでの短い期間で決定したと推測される。

衛生看護科を終了した生徒の身分について、USCAR 公衆衛生福祉部長ブルックス大佐は、衛生看護科の生徒は卒業後、看護助手 (nurses' aides) として従事するだろうと示唆している。また衛生看護科は、高等学校での予備的教育課程 (prep-school) であり、卒業後、看護婦資格取得または看護実践のために、正式の学校での看護教育・養成 (formal nursing education) が必要であるとしている。

米国における准看護婦 (LPN) の看護実践は看護師 (Registered Nurse, RN) の指示のもとに患者に対する直接的なケアを行うとされている。またLPNとなるためには、州の看護委員会の指定する教育課程を修了し、資格試験に合格しなければならない²⁶⁾。会議録では衛生看護科終了が看護婦資格試験の受験資格とも記述していない。

衛生看護科卒業生のための正式な学校についての具体的な記述は、この会議録で確認することはできない。しかしミシガン州立大学教授団のストックトンが、「カレッジオブヘルスサイエンス計画」で2年プログラムを那覇高等学校衛生看護科の生徒が卒業する前に開始すべきと、1966年10月の報告書に記述していることから、琉球大学での2年プログラムが衛生看護科卒業生のための正式なプログラムであったと考える^{註(11)}。

この会議後、どのような経緯で那覇高等学校における衛生看護科が准看護婦資格を与えられる教育とされたのか、USCARと琉球政府間の調整内容などUSCAR文書での確認はまだできていない。しかし1966年3月の時点で、USCARは那覇高等学校衛生看護科の教育を准看護婦教育ではなく、高校卒業後に正式な看護教育を受けるための予備的な教育課程であったと認識していた事がわかった。

4. 結語

沖縄の准看護婦教育はUSCARによる直接占領下、那覇高等学校の衛生看護科で開始されている。USCARは衛生看護科設置直前の1966年3月の時点では、衛生看護科履修後の生徒の身分をnurses' aidesとし、そのカリキュラムは看護婦資格取得または看護実践のための正式な看護教育を受けることを前提としたprep-schoolであるとしていたことが分かった。

おわりに

沖縄で開始された准看護婦教育は琉球政府内の関連部署間の調整もなく計画され、法律の整備を待たず開始されている。

准看護婦制度は1968年8月の民立法第149号可決後開始されることになるが²⁷⁾、当時あらゆる決定権を持っていたとされるUSCARがどのような経緯で准看護婦制度の根拠である民立法第149号の決定に関わったかを示すUSCAR文書は未見である。

日本本土での准看護婦制度は1952年のGHQの解散も一因であるとされている²⁸⁾。沖縄では、日本復帰に向けた社会情勢がUSCARの准看護婦教育への関わりに影響したとされたおり²⁹⁾、USCARの准看護婦教育への関わ

りを明らかにするために資料の発掘と占領下の社会情勢の変化を考慮した検討は必須であり、今後の課題としたい。

なお 2001年に改正された「保健師助産師看護師法」により看護婦は看護師、准看護婦は准看護師と名称が変更されているが、本稿では当時の名称のまま看護婦、准

看護婦の用語を使用した。

本研究はJSPS科研費24659966の助成を受けたものです。

表1. 文書① Memorandum of record, Subject: Progress Report on Nursing Curriculum in Senior High School (備忘録)

<p>UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RUYKYU ISLANDS Public Health and Welfare Department APO San Francisco 96248</p>	
HGRI HW	14 March 1966
MMORANDUM FOR RECORD	
SUBJECT: Progress Report on Nursing Curriculum in Senior High School	
1. Information received from Education Department (USCAR) on nursing program in GRI Senior High School:	
a. The subjects will be taught at the Naha Senior High School with an enrollment of 40 girls.	
b. Curriculum will be considered by Curriculum Counsel of GRI on 20 March 1966.	
c. Upon completion of high school, the girls will receive their regular high school diploma with credit being given Hygiene Nursing.	
2. Meeting with Nursing Department, GRI provided this information.	
a. Welfare Department, GRI, including Nursing Department, were not consulted and informed of this program and did not know of this existence until questioned about program by Public Health and Welfare Department (USCAR) .	
b. GRI Nursing Department feels this Senior High School nursing program could be detrimental to upgrading of their nursing standards without coordination between Education Department, GRI, and Welfare Department, GRI.	
c. Follow-up of program: To be discussed at Directors meeting, public Health and Welfare Department (USCAR) , 15 March 1966 at 1030 hours.	
<p>ELLA FAIRFIELD, R.N. DAC Nurse Co-ordinator</p>	

DRAFT

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Public Health and Welfare Department
APO San Francisco 96248

HCRI-HW

23, March 1966

MEMORANDUM FOR RECORD

SUBJECT: Weekly Meeting with Director, Welfare Department, GRI
(15, March 1966)

1. A weekly meeting with the Director, Welfare department, GRI, and his staff was held at 1000 hours on 15 March 1966 in Building T-60.
2. Col. Fremming strongly recommended to Dr. MAKABE full coordination between GRI Education Department and Welfare Departments on the nursing program in high school. Further, that the nursing students law be formulated at the earliest date to replace the present USCAR Ordinance. However, the new law standards for training and practice must meet those previously discussed and are to be concurred in by PH&W. That the curriculum for new high school nursing training be concurred in by GRI Welfare Dept. and this office.
3. Col Brooks suggested that as long as the students and Education Department understand that this program is vocational in nature, that utilization of graduates will be in the capacity of nurses' aids, and that formal nursing education will be required before licensing or practice as nurses, then the program will be objective as more or less prep-school for further training in a licensed nursing school.

(Moore 手書きの署名)

G.J. MOORE

DAC

Administrative Officer

Present at this meeting were:

Dr. MAKABE, Chief, Public Health *Der. GRI*

Mr. NAKAMURA, Chief, Welfare Div., GRI

Mr Inami e/s, Med Aff Div, GRI

Colonel Broks, Director , PH&W

Lt. Colonel Flemming, Chief Medical Division, PH&W

Mr. Roller, Sanitation Engr., PH&W

Mrs. Fairfield, Nurse Consultant, PH&W

Mr. Moore, Admin Officer, PH&W

Mr. Nomura, Admin assistant, PH&W

*イタリック・アンダーラインで表記した部分は原文では手書き。

表 3. 占領下沖縄の准看護婦教育開始に関係した部局の動静 (1965～1969)

占領下沖縄の 准看護婦教育	琉球政府 GRI: Government of Ruyukyus		琉球列島米国民政府 USCAR: United States Civil Administration of the Ryukyu Islands			社会情勢 日本における准看護婦教育の状況
	厚生局 医務部 医事診療課 看護係 ^{注(12)}	文教局 ^{注(12)}	公衆衛生福祉部 PHW: Public Health & Welfare Department ^{注(12)}	教育部 Education Department ^{注(12)}	ミシガン州立大学教授団 Michigan Mission ^{注(14)}	
1965			公衆衛生福祉部 (看護顧問) ^{注(1)} エラ・フェアフィールド ^{注(3)}	教育部 フィンク ^{注(15)}	①USCARとミシガン州立大学教授団による看護プログラムの構想 看護教育: 琉球大学に4年、3年、2年の看護プログラムをUSCAR公衆衛生福祉部、教育部と協働して準備している。 ミシガン教授団団長: ストックトン ^{注(7)}	④沖縄: 1960年代琉球政府立看護学校(コザ・那覇)卒業生数100名/年 ^{注(9)} 日本: 1964年に神奈川県立二俣高校に准看護婦プラス高校教育の学校が設立 ^{注(11)} 8月 第一次佐藤ニクソン会談
1966	①那覇高校衛生看護科設置に関して看護系には相談・通知も無いことや、また設置は看護の水準改善に有害と感じていると記載されている ^{注(16)} 。		②USCAR 公衆衛生福祉部は那覇高校衛生看護科の設置 (1966年4月に40名の女子生徒を受け入れる)について承知している ^{注(16)} ⑤フォローアップ会議を3月15日に予定と記録 ^{注(16)}	那覇高校衛生看護科設置に関する情報を公衆衛生福祉部へ提供 ^{注(16)}		
			⑥3月15日 公衆衛生福祉部、医療部門のフレミング大佐は看護教育に関し法律の改正の必要性があること、那覇高校衛生看護科は准看護婦教育ではなく看護助手としての教育と認識している。琉球政府厚生局のマカベ医師に琉球政府の教育局と厚生局の調整を図るよう求めている ^{注(17)} 。			
			⑦3月20日 カリキュラム委員会衛生看護科カリキュラム検討会の予定 ^{注(16)}			
	⑧4月 那覇高校衛生看護科1期生35名入学 ^{注(20)}		4月 看護顧問フェアフィールド離任 5月 看護顧問吉岡春代着任 ^{注(18)}			⑨5月26日 沖縄タイムス 「那覇高校衛生看護科はテストケースとして設置した」と報道 ^{注(20)}
					⑩6月23日 沖縄タイムス投稿照屋寛善: (那覇看護学校校長) 准看護養成は必要 ^{注(21)}	
1967					7月 ストックトン離任 オーランドソン着任 ^{注(19)}	⑫真玉橋ノブ (看護協会長): 「本土の准看護制度は入れたくないが民政府の指導で開業医が大きい医院を作り始め、看護婦不足で准看を希望していることや…」 ^{注(20)}
1968			⑬8月31日布令162号 廃止、立法149号 (公衆衛生看護婦・看護婦・助産婦法) 可決 ^{注(24)}		米国陸軍による琉球大学支援事業終了 ^{注(20)}	
1969	⑭3月 衛生看護科1期生35名卒業 ^{注(20)}					11月19日 第二次佐藤ニクソン会談 (1972年沖縄返還合意)
	⑮12月9日 琉球政府立臨時准看護婦養成所 (8か月コース設置規則制定) ^{注(20)}					

<注釈>

- 注（１）USCARの看護関係者は同一の人物でも書類によってRN, Public Health Nurse Advisor, Nurse Co-ordinator, Nurse Consultant など異なる肩書を使用していた。そのため先行研究では「看護顧問」「看護アドバイザー」「看護専門員」「看護責任者」などの用語が使用されている。本稿で使用した２つのUSCAR文書にあるフェアフィールドの職名もNurse Co-ordinator とNurse Consultantとなっているが、「看護顧問」で統一した。
- 注（２）Watterworth, Juanitaワニタ・ワーターワースの沖縄在任期間は1950年１月～1961年６月
- 注（３）Fairfield, Ella エラ・フェアフィールド、1965年３月～1966年４月までUSCARの看護顧問として沖縄に滞在。
- 注（４）Stockton, Jack ジャック・ストックトンはミシガン州立大学の公衆衛生・微生物学の教授。ミシガンミッションの団長として1965年６月23日～1967年７月まで沖縄に滞在した。(①USCAR文書 資料コードU80800963B 沖縄公文書館所蔵, ②Michigan State University and the University of Ryukyu 1951-1986, www.afre.msu.edu/uplads/files/wrightkarl/ryukyus-v2pdf/)
- 注（５）USCAR文書 資料コード:0000074479 Nursing and Medical Biology Programs, 1965～1966, n.d. (ミシガン州立大学教授団による琉球大学保健学部設置に関する調査報告書・会議録・備忘録を含むフォルダー) 沖縄県公文書館所蔵
- 注（６）ストックトン前任のミシガンミッション団長は日系アメリカ人で人類学教授の石野巖。日本語も流暢に話し、団長として沖縄に滞在中は公開講座や新聞投稿など積極的に行っていた。任期終了前には沖縄側から慰留されているが、沖縄の医療状況を踏まえ、後任には医療職の専門家が必要との書簡をミシガン州立大学琉球プロジェクト (ミシガン州立大学ではミシガンミッションを琉球プロジェクトと呼んでいた。) に送っている。石野の書簡を踏まえて公衆衛生学・微生物学教授ストックトンが選出されている。ミシガン州立大学歴史文書館所蔵文書 資料コード:U.A.17. 348. タイトルIshino Iwao Papers (in Progress as of Oct. 2015)
- 注（７）USCAR文書 資料コード:0000074479 Nursing and Medical Biology Programs, 1965～1966, n.d. (ミシガン州立大学教授団による琉球大学保健学部設置に関する調査報告書・会議録・備忘録を含むフォルダー) 沖縄県公文書館所蔵
- 注（８）ミシガン州立大学歴史文書館所蔵文書 資料コード:U.A.2,9,5.16 279-16 タイトル:Health Science College, 3, 4頁に当時の沖縄の公立病院, 民間病院で勤務する看護婦数の一覧がある。
- 注（９）原文ではnursing program in GRI Senior High School.先行研究では那覇高等学校の看護プログラムを「那覇高等学校衛生看護学科」と表記している研究もあるが、本稿では1964年の学校要覧に使用されている「衛生看護科」の名称を使用した。
- 注（１０）那覇高等学校 昭和41年度(1966年)「学校要覧」, 19頁に衛生看護科の履修科目, 履修学年, 単位数の一覧がある。国語, 社会, 数学, 理科, 保健体育, 芸術, 外国語など高等学校で履修する教科に加え, 看護の教科で解剖生理, 細菌および消毒法, 看護史および看護論, 内科疾患および看護法, 看護実習などの科目が確認できる。看護の教科で履修する単位は43単位, 内看護実習での単位数は20単位。高等学校3年間で取得する単位の合計は107とある。
- 注（１１）前掲注(5)USCAR文書 資料コード:0000074479 Nursing and Medical Biology Programs, 1965～1966, n.d. (ミシガン州立大学教授団による琉球大学保健学部設置に関する調査報告書・会議録・備忘録を含むフォルダー) 80頁 1966年10月2日, ミシガン州立大学ストックトンが琉球大学ナカムラ氏に送った看護教育に関する視察・調査の報告書。沖縄県公文書館所蔵
- 注（１２）琉球政府の部局, 係の名称は1966年当時の琉球政府機構図を参考に記入した。(琉球政府行政機構変遷図1952.4. 1～1972. 5.14沖縄県公文書館1998年)
- 注（１３）USCARは設置から復帰までの22年間に部局の目的や構成の変更に伴い部局・部署の名称を変更している。表3に使用した名称は1966年当時のUSCAR部局の名称である。(照屋栄一 沖縄行政機構変遷史 1984)
- 注（１４）ミシガン州立大学は琉球大学運営支援のため米国陸軍の要請で米国教育評議会の公募によって選出された大学。1951年から1968年まで常時4～5名の教員が沖縄に常駐し, 琉球大学に助言していたとされる。(「Ralph H. Smuckler, A University Turns To The World」Michigan State University Press, 2003. 山里勝己:琉大物語1947-1972, 沖縄新報社 2010)

- 注 (15) USCAR教育部管理者は、沖縄公文書館 USCAR文書 資料コード：0000074479 41頁の備忘録に署名がある。
- 注 (16) 沖縄県公文書館USCAR文書 資料コード：U80800763B 「Memorandum of Record, Subject: Progress Report on Nursing Curriculum in Senior High School」(備忘録, 表題：那覇高校における看護プログラムについての進捗状況) 看護顧問フェアフィールドが1966年3月14日に、翌日の会議のために記した備忘録。
- 注 (17) 沖縄県公文書館USCAR文書 資料コード：U80800763B 「Weekly Meeting with Director, Welfare Department, GRI (15 March,1966)」(会議録, (USCARの) 管理者とGRIとの週定例会議)。
- 注 (18) 看護顧問の在職期間については 金子光「看護の灯をたかく掲げて」を参考に記入した。
- 注 (19) ミシガン州立大学の教授団の在任期間, 教育背景などはWright, Diane Braensoa, 2008, 「Michigan State University and The University of the Ryukyus 1951~1968」, www.afre.msu.edu/uploads/files/wright-karl/ryukus-v2.pdf/ を参考に記入した。
- 注 (20) 米国陸軍を介しての契約終了後も、琉球大学とミシガン州立大学で契約し交流は続いていた。
- 9) 前掲8) 25頁
- 10) 大嶺千枝子, 2003, 「琉球政府立看護学校の琉球大学委託制度の実態と制度及び修了者の果たした役割を探る」沖縄県立看護大学紀要第4号 34頁
- 11) 前掲7) 59頁
- 12) 前掲7) 59頁
- 13) 山里勝己, 2010, 「琉大物語」琉球新報社, 164~174頁
- 14) Smuckler, Ralph H., 2002, 「A UNIVERSITY TURNS TO THE WORLD」, Michigan State University Press, 45, 54頁
- 15) Wright, Diane Braensoa, 2008, 「Michigan State University and The University of the Ryukyus 1951~1968」 www.afre.msu.edu/uploads/files/wright-karl/ryukus-v2.pdf/
- 16) 中野育夫, 2012, 「民政移行期米国統治下の沖縄の公衆衛生と住民福祉」専修商学論集94号 147頁
- 17) 中村哲, 2003, 「琉球大学保健学部の創設と武見太郎」Journal of Seizon and Life Science, Vol.14., 64頁
- 18) 前掲6) 118頁
- 19) 金城妙子, 2001 「原点をみつめて」沖縄コロニー印刷, 168頁
- 20) 「看護婦の不足解消へ」1966年5月26日 沖縄タイムス
- 21) 照屋寛善 1966年6月23日 「論壇：准看護婦はぜひ必要 現状を掌握, 広い視野で」沖縄タイムス
- 22) 大森文子, 2003, 「看護の歴史」, 日本看護協会出版 332頁
- 23) 前掲16) 148~150頁
- 24) 前掲7) 60頁
- 25) 「那覇高等学校衛生看護科沿革概要」2004年3月1日, 那覇高等学校衛生看護科閉科式 式次第
- 26) Potter, Patricia A., Perry, Ann G., 1989, 「Fundamentals of Nursing」Mosby Company, 13~14頁
- 27) 前掲7) 61頁
- 28) 平尾真智子, 1999, 「資料にみる日本看護教育史」看護の科学社 101頁
- 29) 前掲7) 60頁
- 30) 前掲22) 334頁

<引用・参考文献>

- 1) 竹前栄治, 1983, 「GHQ」岩波新書 53頁
- 2) 天川晃, 2013, 「占領下の日本 国際環境と国内体制」現代史料出版 81頁
- 3) 照屋榮一, 1984 「沖縄行政機構変遷史」111~116頁
- 4) 軍政・民政機構および琉球政府機構の変遷図「琉球政府行政機構変遷図, 1952.4~1972.5」1998, (沖縄県公文書館資料)
- 5) 前掲2) 83頁
- 6) 嘉手苺英子, 金城忍, 高橋幸子, 2012, 「沖縄県における看護師学校養成所の推移ー第二次世界大戦終了後~2009年までー」沖縄県立看護大学紀要第13号, 119頁
- 7) 仲里幸子, 吉川千恵子, 大嶺千枝子, 2000, 「日本復帰前後の沖縄における准看護婦制度の史的考察」沖縄県立看護大学紀要1号, 58頁
- 8) 大嶺千枝子, 仲里幸子, 2002 「戦後沖縄における看護教育の特異性に関する研究ー看護学校と琉球大学の教育提携を中心にー」日本看護歴史学会誌 15号 22~23頁